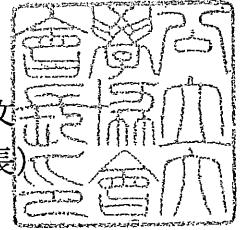




平成 23 年 2 月 2 日

社団法人日本経済団体連合会
会長 米倉 弘昌 様

公立大学協会
会長 矢田 俊文
(北九州市立大学長)



学生の就職・採用活動の早期化・長期化改善への取組みについて

このほど日本経済団体連合会では、学生の就職活動の早期化・長期化が大学教育に重大な影響を与えている現状を踏まえ、2013年4月入社予定者の採用選考活動について「広報活動については、その開始日を学部3年/修士1年次の12月1日と定め、それ以前は、インターネット等を通じた情報発信以外の活動は行わない」(倫理憲章の見直し方針)とされたと伺っております。これは、長く続いた就職・採用活動の早期化・長期化に歯止めをかける大きな一歩であると受け止めております。

一方、多くの公立大学は、地域社会と連携しながら多面的な教育実践に取り組んでいるところであり、4年間を通じた学習のプロセスを重視しています。その学習環境を守るためには、企業の採用選考活動において原則として、広報活動については後期試験終了後の3月1日以降とし、選考活動については夏期休暇期間となる8月1日以降とすることが望ましいと考えます。

崩壊の危機に直面する地域社会の再生及び閉そく感の漂う我が国のプレゼンスの向上の担い手としての人材育成は、公立大学としても最重要課題としていくところですが、日本経済団体連合会におかれましても、日本の人材育成全体を考える立場からの取組みを推進していただきますようお願い致します。